

発議日	令和6年4月4日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			24,631
A 支払金額合計(見込)				24,631
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年4月25日	B 支払金額合計(確定)	24,631
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証		No. 	
日本共産党帯広市議団 様			
★ ¥24,631			
値 書籍代として			
2024 年 4 月 25 日 上記正に領収いたしました			
内訳	富士乃書店		
支払金額	〒080-0019		
消費税額等()	帯広市西9条南17丁目2-8 TEL0155-24-6143		

2024年 4月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	5	1	¥550	550
議会と自治体	5	3	¥794	2,382
教育	5	1	¥990	990
経済	5	2	¥1,049	2,098
子どものしあわせ	5	1	¥605	605
社会サービスの経済学		1	¥2,310	2,310
住民と自治	5	3	¥800	2,400
女性のひろば	5	1	¥316	316
人間発達の福祉国家論		1	¥2,530	2,530
税財政民主主義の課題		1	¥1,760	1,760
地域居住とまちづくり		1	¥3,520	3,520
地域資源入門		1	¥3,520	3,520
都市問題	3	1	¥825	825
都市問題	4	1	¥825	825
		19		24,631

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年5月2日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			23,411
A 支払金額合計(見込)				23,411
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年5月30日		B 支払金額合計(確定)	23,411
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証	No.
日本共産党帯広市議団 様	
★ ￥23,411 /	
恒 書籍代として	
2024 年 5 月 30 日 上記正に領収いたしました	
内訳	富士乃書店
税抜金額	〒080-0019
消費税額等 ()	帯広市西9条南17丁目2-8
	TEL0155-24-6143

2024年 5月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
「断熱」日本を救う		1	¥1,210	1,210
Q&A多様な性・トランスジェンダー・包括的性教育		1	¥1,870	1,870
クレスコ	6	1	¥550	550
感染症と教育		1	¥2,530	2,530
議会と自治体	6	3	¥794	2,382
教育	6	1	¥990	990
経済	6	3	¥1,049	3,147
子どものしあわせ	6	1	¥605	605
住民と自治	6	3	¥800	2,400
女性のひろば	6	2	¥316	632
地域資源入門		1	¥3,520	3,520
都市問題	5	1	¥825	825
勇気ある女性たち		1	¥2,750	2,750
合計		20		23,411

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年6月6日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			13,301
A 支払金額合計(見込)				13,301

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年6月27日	B 支払金額合計(確定)		13,301
	会派代表 経理責任者			
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★

¥ 13,301

但 書籍代として

2024 年 6 月 27 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等()

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2024年 6月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
あなたと学ぶジェンダー平等		1	¥1,760	1,760
クレスコ	7	1	¥550	550
議会と自治体	7	3	¥794	2,382
教育	7	1	¥990	990
教職員の権利ハンドブック		1	¥2,200	2,200
経済	7	2	¥1,049	2,098
子どものしあわせ	7	1	¥605	605
住民と自治	7	3	¥800	2,400
女性のひろば	7	1	¥316	316
合計		14		13,301

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年7月4日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			21,647
A 支払金額合計(見込)				21,647

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年7月25日		B 支払金額合計(確定)	21,647
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様



¥ 21,647

但 書籍代として

2024 年 7 月 25 日 上記正に領収いたしました

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

内訳

税扶金額

消費税等()

2024年 7月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	8	1	¥550	550
ヤングケアラーに気づき支援する		1	¥2,420	2,420
学校に行かない子どもが見ている世界		1	¥1,650	1,650
議会と自治体	8	3	¥794	2,382
教育	8	1	¥990	990
経済	8	2	¥1,049	2,098
高校生からわかる日本経済		1	¥1,870	1,870
子どものしあわせ	8	1	¥605	605
市民エネルギーと地域主権		1	¥1,980	1,980
住民と自治	8	3	¥800	2,400
女性のひろば	8	2	¥316	632
地域から築く自治と公共		2	¥1,210	2,420
都市問題	6	1	¥825	825
都市問題	7	1	¥825	825
合計		21		21,647

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年8月8日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			21,812
A 支払金額合計(見込)				21,812

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年8月29日	B 支払金額合計(確定)	21,812
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証

日本共産党帯広市議団 様

★ ￥ 21,812

恒 書籍代として

2024年 8 月 29 日 上記正に領収いたしました

内訳

支払金額

消費税等()

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2024年 8月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	9	1	¥550	550
議会と自治体	9	3	¥794	2,382
教育	9	1	¥990	990
経済	9	2	¥1,049	2,098
公園の木はなぜ切られるのか		1	¥990	990
子どものしあわせ	9	1	¥605	605
子ども参加で変わる教室		1	¥2,420	2,420
習うより慣れろの市町村財政分析		2	¥2,860	5,720
住民と自治	9	3	¥800	2,400
女性のひろば	9	2	¥316	632
地域から考える少子化対策		2	¥1,100	2,200
都市問題	8	1	¥825	825
合計		20		21,812

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年9月5日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			21,097
A 支払金額合計(見込)				21,097
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年9月26日	B 支払金額合計(確定)	21,097
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証	No. 
日本共産党帯広市議団 様	
★ ￥ 21,097	
但 資料代として	
2024 年 9 月 26 日 上記正に領収いたしました	
内訳	富士乃書店
税抜金額	〒080-0019
消費税額等 (税)	帯広市西9条南17丁目2-8
	TEL0155-24-6143

2024年 9月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
「非正規4割」時代の不安定就業		1	¥1,760	1,760
「補充的指示権」と地方自治の未来		1	¥2,530	2,530
クレスコ	10	1	¥550	550
議会と自治体	10	3	¥794	2,382
教育	10	1	¥990	990
経済	10	2	¥1,049	2,098
子どもと女性のくらしと貧困		1	¥2,200	2,200
子どものしあわせ	10	1	¥605	605
子どもへの無関心の政治とこども家庭庁		1	¥2,530	2,530
子ども参加で変わる教室		1	¥2,420	2,420
住民と自治	10	3	¥800	2,400
女性のひろば	10	2	¥316	632
合計		18		21,097

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年7月11日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2024年6月議会報告	50,000	2.904	145,200
A 支払金額合計(見込)				145,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和6年9月27日	B 支払金額合計(確定)	145,200
	会派代表 経理責任者		
	 		

領 収 証

日本共産党帯広市議会様

令和 6 年 7 月 27 日

金額	¥	1	4	5	2	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---

10%消費税額 13200 円

但し帯広民報 2,924 × 50,000

上記の金額正に領収しました。



現金
小切手
銀行・振込
相殺
手形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237
登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者



希望のもてるまちづくりを

戦争ではなく、平和の準備を！



杉野智美市議
(6月17日)

される「戦争国家」づくりが市民の基本的人権を侵害しすめられていきます。

杉野智美市議は、「市民のしあわせを実現するまちづくり」をテーマに一般質問を行いました。

2721名の名簿が自衛隊に

立憲主義に反して強行

請。昨年申請した7人と合わせ31人の名簿が除外されてました。

杉野氏は、市が名簿提供の根拠とする「自衛隊法施行令120条」は、自治体が提供する「義務」を記すものではなく、個人の承諾なく提供することは、個人の尊厳、基本的人権を尊重する憲法に反する行為と主張。また18歳の高校生の就職活動は「直接家庭訪問は行わないこと」と厚労省から指導されているにもかかわらず、

コロナ感染症の後遺症対策実態把握と制度周知を

市のコロナ感染者は8万人以上に。後遺症の実態調査を実施し、傷病手当、障害者認定など、必要な制度がいきわたるよう周知を求めました。市は「相談や周知に努める」と答弁しました。

「ゼロカーボン推進計画」促進と直面する気候危機への速やかな対応を！

播磨和宏市議は「気候危機と環境対策について」一般質問を行いました。



播磨和宏市議
(6月19日)

民生生活にも大きな影響を与えました。「帯広市ゼロカーボン推進計画」では、2050年ゼロカーボンに向けた様々な計画とあわせて、「本市で起こり得る気候変動の影響と主な取り組み」がまとめられています。

「クーリングシェルター」必要性も含めて検討

昨年夏の酷暑は、乳牛の搾乳量減、ビートの病気による糖分減、熱中症も過去5年で最多など、市

聴覚障がい者の社会参加「保障する施策を」



大平亮介市議
(6月19日)

大平亮介市議は、「難聴者対策・聞こえのバリアフリー」について質問しました。

聴覚障害や聞こえにくさを抱える市民が生涯学習に参加するうえで障壁になっているのが、講座や講演の内容が聞こえないという課題です。

大平氏は、「興味ある講演会に参加したいが聞こえないので諦めている」といった聴覚障害の市民の声を紹介し、生涯学習の分野で情報の取得や利用を阻む障壁を解消する「情報バリアフリー」をすすめる重要性について市

に見解をいただきました。

市は「聴覚に障害を持つ方や難聴を抱える高齢者の方などの情報提供を推進することは、学びが促進され、生きがいのある豊かな生活の実現につながる」と答弁しました。

大平氏は、音声や文字情報に変換できるアプリ「UDトーク」を紹介し、その活用について市の見解を求めました。

市は「先行自治体の情報を参考にUDトークを含めた効果的な支援方法について研究を進めたい」と応じました。

UDトーク

一般利用は無料で使えるスマホアプリ。

自動漢字変換、翻訳

やふりがな機能もあり、修正も可能。



止すべき」としている。特めました。市は「現在、空別警戒アラートを持たず、31℃を超える時点で開グシェルターとしての指定可否などについて聞き取り、指定の必要性も含め置と同時に基準緩和を求て検討」と答弁しました。

おびひろ民報

発行：2024年7月20日

2024年夏号

日本共産党帯広市議団 発行責任者：杉野智美
帯広市西5条南7丁目（帯広市役所内）Tel 24-4111

発議日	令和6年10月3日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			20,374
A 支払金額合計(見込)				20,374

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年10月24日	B 支払金額合計(確定)	20,374
	会派代表 経理責任者		
			

Receipt 領収証	No.
日本共産党帯広市議団 様	
★ ￥ 20,374	
但 書籍代として	
2024年 10月 24日 上記正に領収いたしました	
店名	富士乃書店
税抜金額	〒080-0019
税別金額	帯広市西9条南17丁目2-8
	TEL0155-24-6143

2024年10月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
女性のひろば	11	1	316	316
経済	11	2	1,049	2,098
フランスの子どもの育ちと家族		1	1,980	1,980
私たちの近現代史		1	1,078	1,078
議会と自治体	11	3	794	2,382
教育	11	1	990	990
宗教・カルト・法		1	2,200	2,200
住民と自治	11	3	800	2,400
都市問題	10	1	825	825
都市問題	9	1	825	825
クレスコ	11	1	825	825
子どものしあわせ	11	1	605	605
高校生からわかる日本経済		1	1,870	1,870
若者とともに一地域をつくる学校を変える社会・政治を変える		1	1,980	1,980
合計		19		20,374

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年11月7日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			23,421
A 支払金額合計(見込)				23,421
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年11月28日	B 支払金額合計(確定)	23,421
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証	No.
日本共産党帯広市議団 様	
★	¥ 23,421
真 書籍代として	
2024 年 11 月 28 日 上記正に領収いたしました	
内訳	富士乃書店
取扱金額	〒080-0019
消費税額等()	帯広市西9条南17丁目2-8
	TEL0155-24-6143

2024年11月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
女性のひろば	12	1	316	316
経済	12	2	1,049	2,098
教育	12	1	990	990
若者とともに一地域をつくる学校を変える社会・政治を変える		1	1,980	1,980
保育白書 2024年版		1	3,300	3,300
地方財政の新しい地平		1	1,980	1,980
議会と自治体	12	3	794	2,382
住民と自治	12	3	800	2,400
「非正規4割」時代の不安定就業		1	1,760	1,760
クレスコ	12	1	825	825
子どものしあわせ	12	1	605	605
地方財政の新しい地平		1	1,980	1,980
都市問題	11	1	825	825
副市町村長のしごと		1	1,980	1,980
合計		19		23,421

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年10月3日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2024年9月議会報告	50,000	4.4	220,000
A 支払金額合計(見込)				220,000
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和6年12月16日		B 支払金額合計(確定)	220,000
	会派代表	経理責任者		
				

領 収 証

日本共産党帯広市議会 様

令和 6 年 10 月 16 日

金額 ￥ 220,000

10%消費税額 20,000 円

但し

上記の金額正に領収しました。

現 金

小 切 手

銀行・振込

相 殺

手 形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23

TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237

登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者



おびひろ民報

2024年11月25日 日本共産党帯広市議団 発行責任者 杉野智美
帯広市西5条南7丁目（帯広市役所内）Tel 24-4111
帯広市西9条南17丁目2-8（党十勝地区委員会） Tel 24-7679

市民がしあわせを感じるまちづくりを

日本共産党帯広市議団の一般質問

2024年第3回定例会での一般質問の主な質疑内容と、決算審査特別委員会での質疑をお知らせします。



中学校の「自衛隊での職場体験」は見直しを

18歳と22歳になる市民の名簿を本人の承諾なく自衛隊に提供している問題について、杉野智美市議は、市が根拠としている自衛隊法と施行令について、当時の防衛大臣が「従わなければならない義務はない」と述べていることを紹介。また今年7月に日本共産党の畠山和也・元衆議院議員が政府交渉で「市町村が名簿提供しなくても不利益は生じないと防衛省が回答した」と述べ、「個人の承諾なく個人情報が提供されることは見直しが必要」と迫りました。

また、杉野氏の質問で、中学2年生がキャリア教育の一環として総合学習の時間に行っている「職場体験」に、10校79人が自衛隊を「希望により体験」し、「一部の学校では、戦車内のハッチに座るなどの体験もしている」ことが判明。

杉野氏は「戦闘服、戦車は武器であり、武器に触れる体験は教育の目的にふさわしくない。体験内容の変更を求めるべきではないか」と求めたところ、市教委は「今後、体験内容を把握していく」と答えました。

合計特殊出生率1・21

→どう向上させるのか

少子化克服をめざす「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が10年を経過しましたが、市の合計特殊出生率は1・21人と減少傾向です。杉野氏は少子化対策の成果がどのように表れているのか「検証が必要」と述べ、「子ども誰でも通園制度」の実施は子どもの権利が守られるよう現場の声を聞き、慎重に取り組むべきと述べました。また学童の待



機になった子どもが「家にいるとひとりでに涙が出たりやる気が起こらない」と話してくれたことを紹介、「子どもの視点に立ち、待機児童の解消を」と求めました。



播磨和宏市議
(9月17日)

ひとりひとりが関われる、気候危機対策の推進を

環境対策が喫緊の課題となっています。播磨和宏市議は「帯広市民ひとりひとりが環境対策に参加できるようにすることが必要」と述べ、市の「ゼロカーボン推進計画」の推進の考えについて質問しました。

環境対策の推進は、市民の参加が不可欠です。計画では市民が参加する環境対策の成果が経済効果中心になっていることを指摘し「経済効果だけでなく、二酸化炭素削減効果がわかるよう改善を」と求め現状を質問しました。

「市は「世帯の半数で電灯をLED化した場合の二酸化炭素削減効果は、約1,222トン。2019年度の家庭からの温室効果ガス排出量の約0・3%に相当する」と答弁。播磨氏は「計画では30年までの家庭部門減少幅は13年度比56%であり、取組みの更なる促進が必要」と求めました。



公共交通再編にも

環境対策の視点を

次に播磨氏は、公共交通の整備と環境対策についてただしました。

帯広では昨年9月に「地域公共交通計画」を策定し、昨年12月には地域公共交通活性化協議会で路線再編分科会を設置。議論が始まっています。

播磨氏が分科会での議論と方向性について質問すると市は「学生や高齢者などの通学や通院のための路線を維持・確保していくことが重要。今後は交通実態調査の分析を踏まえ、ニーズ

に基づいた検討をしていく」と答弁。

播磨氏は「確かに路線維持確保も厳しい現状があるが、環境対策として公共交通機関への転換ができるよう再編議論を行って欲しい」と求めました。



大平亮介市議
(9月18日)

義務教育の保護者負担軽減を

大平亮介市議は「子どもの学ぶ権利」について、国連で採択されている「子どもの権利条約」や、憲法26条に基づいて、教育を受ける権利を保障するうえでの認識について質問しました。

市は「義務教育においては家庭の経済状況にかかわらず、すべての子どもに教育の機会を提供することが重要」と答弁しました。

新入学期の負担、学校間で1・8倍 教育費の負担軽減を

大平氏は、中学の新入学時期にかかる保護者負担の現状について質問。「2023年度では、学校間で負担差は1・8倍」と答弁をうけ大平氏は、学校徴収金に関して「一つ一つは小さな金額でも、総額にすると大きな保護者負担になる」と指摘したうえで、学校間で格差（小学1年で約1万1千円、中学1年で約3万3千円）があることを明らかにしました。

大平氏は「学校間の教育費負担差が生じている実態を是正することが必要」としたうえで、保護者に購入を求めている学校指定品の見直し、副教材費の無償化、授業に必要な教材教具の備品化により、保護者負担の軽減を強く求めました。

市は「学校指定品の見直しなど、継続的に取り組みを進めてきている。毎年度保護者負担の調査を行い、保護者負担の軽減に向けた取り組みを働きかけている」と答弁しました。

決算審査特別委員会

(主な質疑より)

■総務費―会計年度任用職員
雇用継続で処遇改善を

会計年度ごとの1年契約を原則とし、5年を上限とする会計年度任用職員制度。雇用が継続されるのか、正規職員と差のある処遇改善を求める声があがっています。

杉野智美市議は「制度導入から本年度末で5年目を迎えるが、5年の任用上限を迎える職員の人数と雇用継続の考えは」と質問。

市は「再度任用の5年目を迎える職員は417人。今後必要であれば公募により募集する」と答弁。

「2023年度決算は不認定」

杉野智美市議が討論

本会議最終日の10月2日、2023年決算の討論・採決が行われ、賛成多数により認定となりました。日本共産党市議団は予算に対し組換動議を提案しており、不認定としました。

帯広市の給与収入のある市民のうち200万円以下の市民は18.3%。年金改定率も物価上昇を下回り、実質所得が下がっています。

2023年度決算は、コロナ禍がもたらした市民の暮らしの困難、中小企業の経営への影響から、市民の健康とくらしを守る市政のあり方が求められた年でもありました。

憲法25条に基づく生活保護制度は、だれもが困った時に安心して利用できる制度でなければなりません。その中心を担うケースワーカーの不足、経験年数や資格の不十分さについては毎年指摘をしているにもかかわらず改善されません。改善計画を策定し早急に実行することを求めます。

市税の収納率は97.97%と前年度を上回りましたが、市税の滞納者には国税徴収法や地方税法にもとづき、滞納者の状況に合わせた法的な執行がとられなければなりません。コロナ禍で中止していた給水停止が23年192件に。水は命。市民の困りごとを受け止める相談力をもち、市民の権利が守られる収納事務を行うことを求めます。

くらしを圧迫する高い国保料ですが、都道府県単位化においても、基金の繰り入れをすすめながら保険料引き下げを求めます。

喫緊の環境問題では、3Rによるごみの削減目標の達成が求められます。くりりんセンターの建て替え計画では、プラスチックごみを焼却する計画が進められていますが、CO2削減に逆行する計画は見直すべきです。

子育て・教育の無償化は国・道に充実を求めるとともに、市としての政策投資の強化が必要で、給食費や教材教具の補助・無償化をすすめることを求めます。

農業とエネルギーのポテンシャルをいかした地域経済を土台に、みんながしあわせを感じるまちづくりを市民と力をあわせてすすめる地方自治が求められています。

2023年度予算に対しては、19項目の組み替え動議を提案したため、決算については不認定とします。

人事院は、ほぼフルタイムの非常勤職員については公募なしで採用更新

できるような、更新の回数制限を撤廃する考えを示しました。杉野氏は「人事院の考えにもとづき希望者は雇用の継続を」と求めました。

■民生費―無料低額診療
薬代助成、期間見直しを

生活に困窮する人が医療費を無料、または低額で受診できる無料低額診療制度。市民の運動から薬代への市の独自助成が始まって3年目の決算となり、利用は前年比で164件増の437件(60.1%増)、助成実績も58.2%増の316万8200円となりました。

しかし現在の制度では資格期間が3カ月、延長は最大6カ月と制限があり、再度の利用も同じ病

気では認められていません。

杉野氏は「最長期間の6カ月で病状や経済状況の改善は厳しい。本来受けるべき医療を受けられないことはあつてはならず、助成期間の見直しが必要」と改善を求めました。

■土木費―町内会の公園管理
高齢化による担い手不足に寄り添った対応を

大平亮介市議は、町内会に維持管理を依頼している街区公園について質問。

町内会員の高齢化に伴い、町内会活動の縮小や、役員のなり手不足

で、公園管理が困難になつてきている実態があります。

大平氏は町内会から市へ管理移管された件数を質問。市は「5年で6件」と答弁し、その要因について「維持管理費用の高騰や、担い手不足がある」と答弁しました。

大平氏が今後の対応について問うと、市は「地域での管理ができないとの相談があつた際には、地域の方と調整しながら、できることをお願いしていきたい」と答弁しました。

■国保会計
払える保険料へ、自治体裁量を生かして設定を

播磨和宏市議は、国保の保険料を決める際の根拠について質問。市は、

北海道から標準的な集め

方の割合が示されているものの「あくまで『参考』であり、市町村が決める際の裁量を制限するものではない」と答える一方で、「今後の統一保険料に向けて『目安』の一つとして算定にあたる」と答弁。

播磨氏は「帯広の元々の保険料賦課割合と、今道が示す割合はほぼ近い。現時点では自治体の裁量が認められている以上、まず市民が払える保険料にしていことが最優先。統一保険料・賦課割合にすることで、かい離が生まれるのであれば、統一保険料が無理だということ。道にも状況はしつかりと伝えてほしい」と求めました。

共産党市議団の質疑・提案

- ・燃やさないゴミ処理・ゴミ減対策を。プラごみゼロへ。
 - ・実績のある駆虫剤でエキノコックス症対策を
 - ・インバウンド増加による農地防疫体制の充実を
 - ・季節労働者のニーズと、求めに応じた更なる資格取得支援を
 - ・国のコロナ支援終了後の、中小企業への寄り添った対応を
 - ・上下水道料金、生活困窮者には上下水道料金の福祉減免制度の創設を
 - ・サイクルツーリズムの推進について
 - ・就学援助基準の引き上げと補助項目の追加について
 - ・児童生徒の読書環境整備のためにも図書司書配置を
- など決算審査では、市民生活に影響のある項目について質疑しました。

賛成少数により否決

大平亮介市議が反対討論

陳情「政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査について」

本会議最終日の10月2日、総務委員会に付託されていた陳情「政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査について」の採決が行われ、賛成少数により不採択となりました。

不採択の立場で討論に立った大平亮介市議は、「政党機関紙の購読は、職員個人の自由意志に基づくもの。憲法19条は、個人の思想信条の自由、内心の自由を保障しており、職員がどのような政党機関紙を購読しようと行政が制限をかけるものではない」と述べ、政党機関紙の購読についての調査は、憲法が保障する権利に反すると述べました。陳情に対し不採択の立場で菊地ルツ議員が討論、賛成の立場で今議史議員、三浦勇利議員が討論を行いました。

発議日	令和6年12月5日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			19,699
A 支払金額合計(見込)				19,699

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年12月26日	B 支払金額合計(確定)	19,699
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証		No.
日本共産党帯広市議団 様		
★ ￥ 19,699		
但 書籍代として		
2024 年 12 月 26 日 上記正に領収いたしました		
戸名	富士乃書店	
取扱金額	〒080-0019	
消費税率等	帯広市西9条南17丁目2-8	
	TEL0155-24-6143	

2024年12月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
女性のひろば	1	2	316	632
経済	12	1	1,049	1,049
新しい労働世界とジェンダー平等		1	1,870	1,870
経済	1	2	1,049	2,098
小学生のころを育む放課後生活		1	1,430	1,430
笑顔でくらしたい	12	1	600	600
「資産運用立国」の深層		1	2,420	2,420
バブルと資本主義が日本をつぶす		1	968	968
教育	1	1	990	990
議会と自治体	1	3	794	2,382
住民と自治	1	3	800	2,400
子どものしあわせ	1	1	605	605
これでわかるPFAS汚染		1	1,430	1,430
クレスコ	1	1	825	825
合計		20		19,699

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年1月9日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			18,961
A 支払金額合計(見込)				18,961

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年1月30日	B 支払金額合計(確定)	18,961
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領收証	No.
日本共産党帯広市議団 様	
★ ￥ 18,961	
返 書籍代として	
2025 年 1 月 30 日 上記正に領収いたしました	
内訳	富士乃書店
税抜金額	〒080-0019
消費税額等()	帯広市西9条南17丁目2-8
	TEL0155-24-6143

2025年 1月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
経済	2	2	1,049	2,098
女性のひろば	2	1	316	316
教育	2	1	990	990
杉並は止まらない		1	1,760	1,760
都市問題	12	1	825	825
貧困・孤立からコモンズへ		1	2,640	2,640
高校生からわかる日本経済		1	1,870	1,870
クレスコ	2	1	825	825
そうなんだ！ 子どもの権利		1	1,650	1,650
議会と自治体	2	3	794	2,382
子どものしあわせ	2	1	605	605
住民と自治	2	3	800	2,400
笑顔でくらしたい	2	1	600	600
合計		18		18,961

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年2月6日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			17,819
A 支払金額合計(見込)				17,819
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年2月27日	B 支払金額合計(確定)		17,819
	会派代表 経理責任者			
				

Receipt 領収証	No.
日本共産党帯広市議団 様	
★ ￥ 17,819	
但 書籍代として	
2025年 2 月 27 日 上記正に領収いたしました	
内訳 支払金額 消費税額()	富士乃書店 〒080-0019 帯広市西9条南17丁目2-8 Tel.0155-24-6143

2025年 2月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
女性のひろば	3	1	316	316
経済	3	2	1,049	2,098
檻の中のライオン		1	1,430	1,430
アメリカの未解決問題		1	1,045	1,045
教育	3	1	990	990
都市問題	1	1	825	825
都市問題	2	1	825	825
議会と自治体 増大号	3	3	980	2,940
住民と自治	3	3	800	2,400
クレスコ	3	1	825	825
子どものしあわせ	3	1	605	605
杉並は止まらない		1	1,760	1,760
いじめに対する大人の誤解		1	1,760	1,760
合計		18		17,819

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年3月6日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			21,551
A 支払金額合計(見込)				21,551
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年3月27日	B 支払金額合計(確定)	21,551
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証	
日本共産党帯広市議団 様	
★ ￥ 21,551	
領 書籍代として	
2025 年 3 月 27 日 上記正に領収いたしました	
内訳	富士乃書店
税込金額	〒080-0019
消費税額等()	帯広市西9条南17丁目2-8
	TEL0155-24-6143

2025年 3月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
女性のひろば	4	1	316	316
フィンランドの高校生が学んでいる人生を変える教養		1	1,408	1,408
経済	4	2	1,049	2,098
2025年 国民春闘白書		1	1,100	1,100
議会と自治体	4	3	794	2,382
教育	4	1	990	990
住民と自治	4	3	800	2,400
食の属国日本		1	1,760	1,760
都市問題	3	1	825	825
働くことの小さな革命		2	1,100	2,200
日銀の限界		1	1,122	1,122
労働者協同組合とは何か		1	3,520	3,520
クレスコ	4	1	825	825
子どものしあわせ	4	1	605	605
合計		20		21,551

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年1月23日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2024年12月議会報告	50,000	2.9	145,200
A 支払金額合計(見込)				145,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和7年3月31日	B 支払金額合計(確定)	145,200
	会派代表 経理責任者		
	 		

領 収 証

日本共産党帯広市議会 様

令和 7 年 3 月 31 日

金額 ¥ 145,200

10%消費税額 13,200 円

但し 2,904 × 5,000

上記の金額正に領収しました。



現 〇 金
小 切 手
銀行・振込
相 殺
手 形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23

TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237

登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者



おびひろ民報

発行：2025年1月25日 2024-25年冬号

日本共産党帯広市議団 発行責任者：杉野智美
帯広市西5条南7丁目（帯広市役所内）Tel 24-4111

2024年12月2日から17日に開かれた、2024年帯広市議会第4回定例会での、日本共産党帯広市議団の一般質問の内容をお知らせします。

希望のもてるまちづくりを

生活保護「ケースワーカー増員」で市民の生存権まもれ！

杉野智美市議
(12月11日)

杉野智美議員は、市民のくらしの困難が広がる中でくらしと経済を支える対策について取り上げました。

杉野氏は「市民のくらしの困難が深刻さを増している中、命のとりでとしての生活保護の役割が大きくなっている」と述べ、法定数を下回り続けている帯広市のケースワーカーの配置が「市民にどのような影響を与えてきたのか」と質問しました。

将来おこる恐れがある出来事に対して使う言葉。現実を直視すべき

大平亮介市議
(12月12日)

大平亮介議員は「非正規労働者」の問題について質問しました。

大平氏は「就職氷河期世代は非正規雇用も多

利用者・事業者が安心できる訪問介護へ働きかけを

播磨和宏市議
(12月12日)

でに市内では8事業所が事業閉鎖や倒産に陥っています。

播磨和宏市議は、年をとっても暮らし続けられるまちづくりと、気候危機環境対策について質問しました。

今年4月の介護報酬改定で大きな影響を受けたのが訪問介護。す

住民参加の環境対策と持続的な施策実施に向けて

措置を求めるべき」と訴えました。

気候危機・環境対策では、「より市民が主体的に環境対策に参加して、意識的に行動できるように施策が必要である」と話し、東京都杉並

時にふさわしくない」と訴えました。
ケースワーカーが法定配置数に足りていない状況（9人不足、査察指導員も2名不足）について杉野氏は「何人増やすのか、具体的な改善策が示されなければ訪

非正規労働者の実態把握と待遇改善を

く、現役時代の賃金が低く、将来受給される年金だけでは生活できない市民が一定存在する」と指摘し、今後、直面する課題について市の認識を求めました。

市は「収入が生活保護基準を割り込んだ場合は、一般的な生活費を賄うことが困難。生活保護など、様々な生活支援が必要になってくる」と答弁しました。

続けて大平氏は「会計年度任用職員が安心し

区の「杉並区気候区民会議」の取り組みを紹介。

また、事業原資のほとんどを占める「環境基金」の持続性について、市

独自の発電に取り組み、収益を財源として基金に積み立て、環境対策を加速させていく考えについて、市の認識を問いました。

市は「任期が定められていることに不安を覚える職員がいることは認識している」としつつ、「公務効率の維持を図るため、任用する際に一定の任期を設けることは合理的で必要な措置」と答弁しました。

問回数を増やす計画は絵に描いた餅。またケースワーカーの加重負担となる」と述べ、「訪問調査は自立を支援する生活保護行政の要（かなめ）」と訴え、法定配置数の遵守を強く求めました。

発議日	令和7年3月27日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2025年2月議会報告	50,000	4.4	220,000
A 支払金額合計(見込)				220,000
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払同	令和7年3月31日	B 支払金額合計(確定)		220,000
	会派代表 経理責任者			
				

— 領 収 証 —

日本共産党帯広市議会様

令和 7 年 3 月 3 / 日

金 額	¥	7	2	0	0	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

10% 消費税額 20006 円

但し 50000 × 4.4

上記の金額正に領収しました。



☒ 現金
☐ 小 切 手
☐ 銀行・振込
☐ 相 殺
☐ 手 形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
 TEL(0155)41-1238 FAX (0155)41-1237
 登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者



おびひろ民報

2025年 3月31日 日本共産党帯広市議団 発行責任者 杉野智美
帯広市西5条南7丁目（帯広市役所内）Tel 24-4111
帯広市西9条南17丁目2-8（党十勝地区委員会） Tel 24-7679

市民の困難に向き合い、安心できるまちづくりを

日本共産党帯広市議団の代表・一般質問

2025年第1回定例会での代表・一般質問の主な質疑内容と、予算審査特別委員会での質疑をお知らせします。



杉野智美市議
(3月6日)・代表

経済の好循環を生み出す「賃金引き上げ」を

杉野智美議員は、「買い物に行くたびにあらゆるものが値上がりしている。どうやって暮らせばいいのか」と多くの市民から暮らしの厳しさを訴える声が寄せられていると述べ、市民のくらしの現状、また「労働者の賃上げこそ地域経済の底上げになる」と市長の認識を質問しました。

市長は、物価高騰が「特に所得の少ない世帯では家計への負担が大きい」と述べるとともに、「賃上げは社会全体の消費を活性化させ経済の好循環を生み出す効果がある」と認識を示しました。

「常勤職員の配置について、必要性を鑑み判断していく」と、会計年度任用職員に関し答弁

人事院が「期限を撤廃し継続雇用が可能」とする通知を出したにもかかわらず



らず、市では「希望する職員は試験を行い、期限撤廃の考えはない」と答弁。杉野氏は、再度任用の5年目を迎える会計年度任用職員について、「図書館司書や保育士、学芸員など専門資格が必要な職場については人事院の勧告にもとづき、公募なしで採用更新できるように、回数の制限を撤廃すべき。また、必要なポジションについては正職化し市民福祉の向上を図るべき」と改善を求めました。

市長は「当面、再度任用の上限回数の変更はしない考え」と述べましたが「なお、常勤職員の配置については、必要性を鑑み判断していく」との考えも示しました。

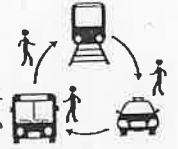


播磨和宏市議
(3月12日)

公共交通、未利用者の声をカタチに

播磨和宏市議は、公共交通施策について「道の調査では、車所有者が公共交通を利用しない理由として『車が便利だから』の次に『バス・JRが不便だから』が来る。今の地域公共交通計画の将来像にある『みんなで創り未来へつなぐ 公共交通』を実現するためにも、市民のニーズを掴むことが

必要」と市の考えを問うと、「調査データから、利用者ニーズに対応したバス路線を検討している」と答弁しました。



播磨氏は「タクシー協会独自の事業として行われていた、65歳以上1割引の事業が終了し、使いづらくなると市民から声が寄せられている。公共交通の一員としてタクシーも含めている以上、市民の“移動権”を確保していくために、事業者と協力の上、自治体にも対策が求められている」と話し、市民が『あって助かる公共交通』が帯広にあるんだと思えるような体制を構築できるよう、市民の要望をもとに改善していく役割を市が果たすよう、求めました。



大平亮介市議
(3月11日)

除雪体制と災害弱者への支援強化を提案

2月4日の大雪では、高齢者や障害者の移動手段や生活の維持に深刻な影響が及びました。大平亮介市議は、地域包括支援センターに70件を超える相談が寄せられたことを踏まえ、「市はどのように今回の大雪を把握しているのか」「除雪の優先順位はどのようにきめているのか」と質問しました。



市は、実態把握と記録を進めるとともに、市民の声を反映した除雪計画の見直し示しました。大平氏は、主要道路やバス路線の除雪体制の改善と、大雪被害のアーカイブ（記録）の作成を求めました。

17項目の 予算組み替え動議を提案

物価高騰分の給食費補助は実現！

日本共産党帯広市議団は2025年度帯広市予算について、17項目の「予算組替動議」を提案しました。3月26日の本会議最終日に播磨和宏市議が提案説明を行い、杉野智美市議が賛成討論を行いました。賛成少数で否決されました。

賛成討論に立った杉野氏は「物価高騰による市民生活への影響は深刻。市民の暮らしが健全に発展するためには消費と生産の好循環が不可欠であり、そのためには賃金や報酬を引き上げることが不可欠です。安定した雇用環境があつてこそ、地域経済に好循環をうみだし、くらしにゆとりが生まれる」と話し、公契約条例の制定で公の仕事から賃金の保障を図ることや、指定管理制度の検証、憲法25条に基づく生活保護のケースワーカー配置を速やかに増やすこと、「子どもの権利条例」制定で、子どもが安心して育つ環境を、と求めました。また歳入に関して「本来受け取れるはずの基地交付金不足分などで32億超の財源が生まれる。国に引き続き求める」ように、訴えました。

裏面では、予算審査特別委員会での主な質疑内容を掲載しています。

予算審査特別委員会

(主な質疑より)

■自衛隊への名簿提供 中止すべき～総務費

2025年に18歳と22歳になる市民の4情報(氏名、生年月日、性別、住所)を個人の承諾なく自衛隊にデータで提供する問題について杉野智美市議が質疑。市は今年1月と3月に自衛隊から協力の依頼があり、「法定受託事務」として約2,700名の情報提供を行う考えを示しました。

杉野氏は高校3年生への就職活動について、「家庭訪問禁止」と示す文部科学・厚生労働両省の通達を紹介し、自衛隊が提供された名簿をどのように活用しているのか、市の認識を質問。市は「名簿を元に、郵送や『訪問』により、自衛隊について説明を行っている」と聞いています。杉野氏は「高校を卒業する未成年に対しての取り決めが順守されていない」「名簿提供は行うべきではない」と強く求めました。

市は名簿提供を希望しない対象者に対し除外申請を実施します。市民団体などの要請も受け、2月から市のホームページで除外申請の案内を開始。添付書類も必要なく、QRコードでの申し込みもできるなど簡素化し、4月1日から1カ月間の申請を予定しています。また、市が独自につくる除外申請の周知ポスターを、市の体育館、とかちプラザやコミセン、市内及び周辺の高校、専門学校、短大、大学、図書館などに掲示する考えを示しました。

■寝具クリーニング助成、実態把握と改善を ～民生費

杉野氏は、寝たきり又は認知症の在宅で暮らす重度の方(特別障害者手当受給者)を対象に寝具などのクリーニングへ

の助成制度について、実態と改善を求めました。

在宅で暮らす重度の障害者とご家族から、「年2回のクリーニング券では十分でない」との要望を受け杉野市議が改善を求めたもの。

市は「利用率が3割前後と低い状況。次年度は利用者アンケートを実施し利用者の状況や未利用の理由などを把握し、効果的な事業運用について検討していく」と答えました。

■地域の憩いの場、森の交流館のバリアフリー改修を ～商工費

大平氏は、森の交流館・十勝の施設整備費について質疑を行いました。雨漏りが続いていた多目的ホールとウインターガーデンの排煙窓について、防水修繕や開閉装置の交換などが予定されているとの答弁がありました。

利用者数は年々増加しており、軽運動や談話、学習の場として地域住民に親しまれています。一方で、バリアフリー面では課題があり、手すりのない階段に不安を感じる声が寄せられています。これに対し、市は手すり設置の検討を行ったものの困難な状況であるとし、今後は夜光テープの活用など安全対策を検討していくと答えました。

■学校司書、国の財源措置 生かして配置を ～教育費

帯広市図書館と連携した、小中学校に司書推薦図書セットの貸し出しを行う「ぶっくーる便」の利用が年1,000件を超え好調です。

播磨和宏市議がその理由を問うと、市は「オンライン申込などの手軽さが徐々に浸透し、繰り返しの利用も多い」と答弁。家庭でもデジタル化の進行により、紙媒体が減る中で「学校で経験できる紙

の本に触れる機会は貴重」と播磨氏は述べ、「世代に合った適切な書籍に触れるためには、やはり学校司書の配置が必要」。国も学校司書配置のための地方交付税算定額を、小学校1校あたり133.6万円、中学校1校あたり127.9万円と増やしている。速やかな配置を、と求めました。

■モデル世帯で年4,200円 増。払える保険料に ～国民健康保険会計

今年4月からの国民健康保険料は、所得割と平等割でやや下がるものの、均等割が上がることで、一人当たり15万0053円(前年比1.14%増)と見込まれています。生活保護基準のモデル世帯(夫40代、妻30代、子2人でうち未就学1人)の場合、給与収入が基準額の303万3580円とすると、2025年度は年間34万6000円となり、収入の11.41%を占めることとなります。

播磨氏は「国保ということは、自営業でも法人化していない規模の小さい事務所が多い。他の税金や費用を考えればあまりにも負担が重すぎる」と上がり続ける保険料について指摘したうえで、市の認識を問うと「社会保険と比較すると所得に対する割合は高く、大きな負担となっている方も一定程度いると認識している」と答弁がありました。

収入がなく、7割軽減になったとしても年3万円弱が課せられる国保料。介護保険よりも大きな負担がかかる理由には、国の財政支出が少なすぎることにあります。播磨氏は「保険者として、国へ『市民の払える保険料へ』財源措置を求めるとともに、市民の状況をしっかりと道にも伝え、統一保険料では払えない状況を生み出す」と道に求めていくべきと訴えました。

NEWS!

市議団と市民の要求と運動により、2025年度予算で実現した内容をお知らせします。

○生活保護のケースワーカーが6人増員!

帯広市は今年4月から、生活保護業務を担うケースワーカー(CW)を6人増員し、37人から43人体制となります。これにより、国が定める配置基準(CW1人あたり生活保護世帯80世帯)に対する充足率は93%に上昇し、職員の負担軽減と支援の質の向上が期待されます。北海道による特別指導監査も入り、市の体制不足が明らかになっています。日本共産党帯広市議団は、CWの慢性的な不足が市民の命と暮らしに深刻な影響を及ぼしているとして、長年にわたり一般質問や委員会などで増員を強く求めてきた要望が、実現しました。

○学童保育、2校で待機児童解消へ

つつじヶ丘と花園の2つの学童保育の施設改修費が計上され、待機児童解消と狭あい化の解消が図られることになりました。

共産党市議団の質疑・提案

- ・市職員のメンタルによる休職増と復職対応の充実を
 - ・生活保護で認められた車両保有の基準緩和徹底を
 - ・ごみゼロ施策を充実させて、本気の気候対策を求める
 - ・宿泊税導入による地域経済への影響について
 - ・物価高騰のもとで、就学援助の収入基準見直しを
 - ・保険証更新時の資格証への変更について、周知徹底を
- など予算審査では、市民生活に影響のある項目について質疑しました。